中間貸借対照表

期別	前中間会計期間	 当中間会計期間	前事業年度の要約貸借対照表
科目	(平成13年8月31日)	(平成14年8月31日)	(平成14年2月28日)
(資産の部)	((,,,,,	(, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
流動資産			
現金及び預金	15,778	5,399	8,013
受取手形	6 0	8 0	9 4
営業未収金	5,374	6,819	5 , 7 4 8
有価証券	2,200	-	-
製品	2 4 6	1 9 0	2 1 2
仕掛品	1 7	4	9
貯蔵品	3 3	1 2	3 0
関係会社短期貸付金	5 , 9 4 8	6,308	5,235
その他短期貸付金	9	5 7	5 7
繰延税金資産	1 , 1 3 5	9 2 0	9 1 7
その他	5,065	3,828	2,219
貸倒引当金	1,788	1,999	1,887
流動資産合計	34,080	21,622	20,649
固定資産			
(1) 有形固定資産 1	78,826	79,225	80,280
建物 2	37,091	38,321	38,941
土地 2	39,398	39,400	39,400
その他	2,335	1,503	1,937
(2) 無形固定資産	13,349	12,938	13,114
借地権	10,943	11,014	10,943
その他	2,406	1,923	2,170
(3) 投資その他の資産	88,157	85,920	88,802
投資有価証券	11,092	11,687	10,690
関係会社株式	12,999	12,571	12,413
長期貸付金	1,016	1,009	1,017
差入保証金・敷金	58,740	56,670	59,560
繰延税金資産	2,899	2,211	3,269
その他	1,414	1,854	1 , 9 2 2
貸倒引当金	5	8 4	7 1
固定資産合計	180,333	178,083	182,196
人 繰延資産			
社債発行差金	1 6	-	-
繰延資産合計	1 6	- -	-
資産合計	2 1 4 , 4 3 0	199,706	202,846

中間貸借対照表

	#8	- Dil	拉中眼人 註如眼		キロ ロハコ・水闸切る <i>)</i>
科	期目	別	前中間会計期間 (平成13年8月31日)	当中間会計期間 (平成14年8月31日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年2月28日)
11			(十成13年6月31日)	(书观14年8月31日)	(书观14年2月26日)
	(負債の部)				
	流動負債		5 0 9	5 3 6	9 4 4
	支払手形		15,766	16,081	14,205
	営業未払金	0	29,064	25,739	26,169
	短期借入金	2	2,886	3,349	5,109
	未払金		1 2 3	117	1 4 5
	未払法人税等		6 6 8	6 1 8	6 2 1
	引当金		24,400	2,000	10,000
	ー年以内償還社債 その他		5,801	5,824	5,447
	流動負債合計		79,220	54,266	62,643
	固定負債				
	社債		2,000		2,000
	転換社債		4,204	1,337	2,674
	長期借入金	2	19,085	36,676	27,246
	退職給付引当金	_	9 9	105	162
	役員退職慰労引当金		282	270	3 0 5
	債務保証損失引当金		3 5 0	3 5 0	3 5 0
	受入保証金		52,759	47,509	50,046
	その他		0	-	-
	固定負債合計		78,781	86,250	82,783
	負債合計		158,001	140,517	145,427
	(資本の部)				
	資本金		24,459	25,892	25,224
	資本剰余金		23,884	25,318	24,649
	資本準備金		23,884	25,318	24,649
	利益剰余金		7,762	8 , 1 9 0	7,935
	利益準備金		6 8 1	6 8 1	6 8 1
	任意積立金		6 , 0 1 1	6,261	6,011
	中間(当期)未処分利	益	1,069	1,247	1 , 2 4 3
	その他有価証券評価差	額金	3 2 3	3 4 4	3 7 8
	自己株式		-	5 5 6	11
	資本合計		56,429	59,188	57,419
	負債及び資本合計		214,430	199,706	202,846
_		_			

中間損益計算書

			单位 日月月:木油切括)
期別科目	前中間会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	当中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	前事業年度の要約損益計算書 (自平成13年3月 1日 至平成14年2月28日)
売上高 専門店売上高 その他の売上高 売上高計	<pre>(117,473 2,871 120,345</pre>	<pre>(117,538 2,464 120,003</pre>	<pre></pre>
売上原価 専門店仕入高 その他の売上原価 売上原価計	1 0 4 , 1 2 1 2 , 2 2 2 1 0 6 , 3 4 4	103,925 1,753 105,679	2 1 5 , 2 9 4 4 , 5 1 3 2 1 9 , 8 0 8
売上総利益 返品調整引当金繰入額 返品調整引当金戻入額	1 4 , 0 0 1 - 1 2	14,323 9 -	28,717 - 13
差引売上総利益	14,013	14,314	28,730
営業収入	7 3 2	8 8 9	1,612
営業総利益	14,746	15,203	30,342
販売費及び一般管理費	11,089	11,460	23,412
営業利益	3,656	3 , 7 4 2	6 , 9 2 9
営業外収益 営業外費用	2 8 0 8 9 3	2 5 4 6 9 7	637
経常利益	3 , 0 4 4	3 , 2 9 8	5 , 7 1 9
特別利益 1 特別損失 2	4 1 0 2 , 2 2 9	1 0 6 2 , 2 6 8	6 9 6 4 , 3 6 1
税引前中間(当期)純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	1 , 2 2 5 1 1 5 4 7	1 , 1 3 7 1 1 5 3 0	2 , 0 5 4 2 2 9 0 5
中間(当期)純利益 前期繰越利益 中間配当額	6 6 6 4 0 2 -	5 9 5 6 5 2 -	1 , 1 2 7 4 0 2 2 8 7
中間(当期)未処分利益	1,069	1,247	1,243

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
- (1)有価証券

子会社株式......移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの......移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

製 品……総平均法による原価法

仕 掛 品.....個別法による原価法

貯 蔵 品.....個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)

.....定額法

その他の有形固定資産

.....定率法

無形固定資產定額法

なお、営業権については、商法に規定する最長期間(5年)にわたる均等償却を行っております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権 等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、 当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、 発生の翌期から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5)返品調整引当金

当中間会計期間末以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当 額を計上しております。

(6)単行本在庫調整引当金

出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損 金算入限度相当額を計上しております。

(7)債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しており、当中間会計期間末においては、仮払消費税等、仮受消費税等を相殺し差額を流動負債「その他」に含めて表示しております。

追加情報

(中間貸借対照表)

当中間会計期間より「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成 14年3月26日内閣府令第10号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、前中間会計期間及び前事業年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

(自己株式)

前中間会計期間まで流動資産に記載しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

なお、前中間会計期間は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は1百万円であります。

(厚生年金基金の代行部分の返上)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、セゾングループ厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月 23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を 消滅したものとみなして処理しております。

当中間会計期間末における返還相当額は、1,864百万円であります。

注記事項

(単位 百万円:未満切捨)

(中間貸借対照表	₹関係)
----------	------

(中间莫旧以照衣舆饰)	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	5 4 , 4 6 8 百万円	5 6 ,0 4 5 百万円	5 5 , 4 7 2 百万円
2.担保に供している資産 建物 土地 *上記に対応する債務 長期借入金 (内1年以内返済予定額)	2 , 8 1 0 百万円 2 , 0 3 9 百万円 2 , 7 7 2 百万円 (2 7 2 百万円)	4 , 0 6 1 百万円 4 , 4 4 5 百万円 3 , 4 5 0 百万円 (372百万円)	4 , 1 8 3 百万円 4 , 4 4 5 百万円 3 , 6 3 6 百万円 (3 7 2 百万円)
3. 偶発債務 (1)保証債務等 (2)経営指導念書 (3)社債の債務履行引受契約 に係る偶発債務	4 , 1 0 7 百万円 ————	2 ,1 0 0 百万円 5 ,5 4 9 百万円 —————	3 ,8 5 2 百万円 ———— 9 ,7 0 0 百万円
4.自己株式	1 百万円		

3,355株

自己株式数

5.発行済株式数の増加の内容

2004年8月31日満期円建転換社債の転換請求権行使による株式数増加

発行株式数 普通株式3,011,256株

転 換 価 額 1 株につき 4 4 4 円

資本組入額 668百万円

(中間損益計算書関係)

(11-33/2017)	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 . 特別利益の主な内訳	13 1 1-3 4 1 7 3 1-3	_ 1 1 3 2 H 1 3 1 3	13.5-76 172
投資有価証券売却益	1 4 百万円	- 百万円	7 2 百万円
貸倒引当金戻入益	7 5 百万円	1 4 百万円	89百万円
買取請求和解金	3 2 0 百万円	- 百万円	5 3 3 百万円
厚生年金基金代行部分返上益	- 百万円	9 2 百万円	- 百万円
2 . 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	3 8 9 百万円	1 , 5 4 4 百万円	9 7 8 百万円
投資有価証券売却損	- 百万円	- 百万円	12百万円
子会社株式売却損	- 百万円	- 百万円	2 5 百万円
投資有価証券評価損	1,272百万円	5 4 2 百万円	1,586百万円
ゴルフ会員権評価損	6 5 百万円	- 百万円	6 5 百万円
子 会 社 株 式 評 価 損	- 百万円	4 1 百万円	8 5 4 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5 0 2 百万円	1 4 0 百万円	6 8 0 百万円
特別 退職 金	- 百万円	- 百万円	1 5 8 百万円
3.減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	1 , 5 8 6 百万円	1 , 7 2 7 百万円	3 , 3 6 6 百万円
無形固定資産	2 0 1 百万円	2 6 6 百万円	5 2 4 百万円

(リース取引関係)

(単位 百万円:未満切捨)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		前	i中間会計期	間	当	当中間会計期間			前事業年度			
		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末 残高相当額		
器具及び	が備品	1,912	1,189	722	1,545	861	683	1,851	1,196	654		
そ の	他	6	4	2	6	6	0	6	5	1		
合	計	1,919	1,193	725	1,551	867	684	1,858	1,202	656		

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

			前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1	年	内	3 3 9 百万円	2 4 7 百万円	2 7 2 百万円
1	年	超	<u>405百万円</u>	453百万円	398百万円
合		計	7 4 4 百万円	700百万円	671百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前 事 業 年 度
支払リース料	2 0 4 百万円	1 6 1 百万円	3 8 0 百万円
減価償却費相当額	187百万円	150百万円	3 5 1 百万円
支払利息相当額	1 2 百万円	1 1 百万円	2 3 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
未経過リース料			
1 年 内	2 百万円	0 百万円	2 百万円
1 年 超	<u>0 百万円</u>	<u> - 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
合 計	3百万円	0 百万円	2 百万円

(有価証券の時価等)

前中間会計期間末(平成13年8月31日現在) 当中間会計期間末(平成14年8月31日現在)及び前事業年度末(平成14年2月28日現在)ともに、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

売上高及び営業収入の内訳

		期	別	前中間会計期	月間	当中	間会計期	間	前事	業年	度	
		朔	נימ	(自平成13年3月	1日	(自平成	14年3月	1日	(自平成 1	3年3月	1日	
科	至平成13年8月31日)			目		3 1日)	至平成	14年8月3	1日)	至平成 1	4年2月2	28日)
17	П			金額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比	
					%			%			%	
専	衣	料	品	49,817	41.1	5 0	, 117	41.5	107	, 8 1 4	43.2	
門	身		品	17,062	14.1	1 6	, 0 4 7	13.3	3 4	, 1 3 1	13.6	
店	雑		貨	21,466	17.7	2 1	, 465	17.8	4 3	248	17.3	
売	食		品	5 , 5 3 7	4.6	5	, 288	4.4	11,	075	4.4	
上	飲		食	6 , 5 8 1	5.4	6	, 9 3 6	5.7	12,	963	5.2	
高	そ	の	他	17,008	14.1	1 7	, 682	14.6	3 3 ,	, 5 1 8	13.4	
	小		計	117,473	97.0	1 1 7	, 5 3 8	97.3	242	753	97.1	
そ	劇		場	2,030	1.7	1	, 7 0 1	1.4	4 ,	. 194	1.7	
の他の	出		版	1 6 6	0.1		1 8 0	0.1		3 7 0	0.1	
売上高	そ	の	他	6 7 5	0.6		5 8 2	0.5	1 ,	206	0.5	
高	小		計	2,871	2.4	2	, 464	2.0	5 ,	, 771	2.3	
売	上	高	計	120,345	99.4	1 2 0	, 0 0 3	99.3	2 4 8	, 5 2 5	99.4	
営	業	収	λ	7 3 2	0.6		8 8 9	0.7	1 ,	612	0.6	
合			計	121,077	100.0	1 2 0	, 892	100.0	250	, 137	100.0	

⁽注)専門店売上高のその他はサービス等であります。